

県営水道の受水費値下げ要望の結果 基本料金 月額20円/m<sup>3</sup>値下げ



県に要望した結果、基本料金の値下げは実現したけど1年間に換算すると3,000万円程度の経費削減なんだ。水道局の経営規模からすると、効果はとても小さいね。



収入が不足するなら借り入れるお金をもっと増やすことはできないのかな。



投資費用を賄うために、一定の借り入れ(企業債)を行うけど、企業債残高が料金収入の3倍以内になるよう、170億円を目安に経営しているんだ。すでに160億円を超えてるから、これ以上借り入れを増やすことはできないんだ。



それじゃあ、これまでの貯金である内部留保資金で不足分を補うことはできないの？



水道事業における内部留保資金は、災害や大規模な修繕などに備え、料金収入の1年分を目安として、約50億円が必要と考えているんだけど、今年度末には50億円を下回ってしまいそうなんだ。仮に算定期間の収入の不足分をここから

主な経営努力

水道局庁舎の使用

昭和48年に建設し、その後、耐震化を行い47年経過した現在も使い続け、これからも可能な限り使用

水道施設の統廃合

- 老朽化した浄水場や配水池などの施設更新を取りやめ、県営水道からの供給に切り替えることで更新費用を削減
- 配水ブロックを見直し、自然流下による供給とすることでポンプ場の設備更新費、ランニングコストを削減

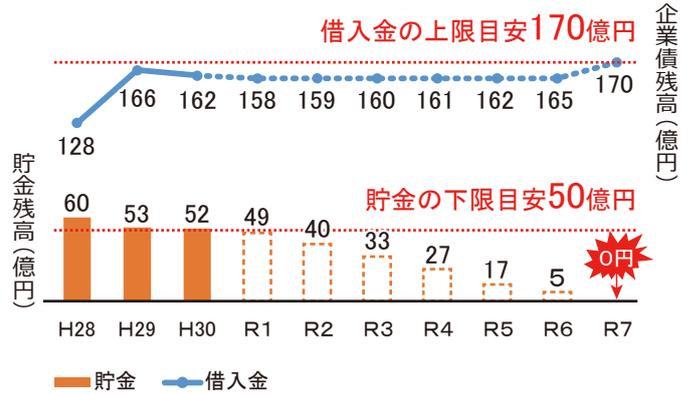
口径の見直し

水道管の更新時に配水量を考慮し、口径を小さくすることで費用削減

人員の削減

平成18～30年度の間に、効率的な事務改善を行いながら、職員33人を削減

貯金と借入金



補てんし続けると、5年後の令和7年度末には、内部留保資金が底をつき、水道事業を続けることができなくなるんだ。



経営ができなくなると水道水を届けることができなくなるね。だから、水道料金の改定が必要なんだね。水道料金を見直すということは、水道水を使用している私たち全員が力を合わせて水道事業を支えていくということなんだね。



これまでは県内でも比較的安い料金を維持して、庁舎の長寿命化、施設の統廃合、安価な資材の活用など、左にあるような経営努力を行いながら水道事業を維持してきたんだよ。でも、安全で安心な水道水を今も将来にも届け続ける責任を果たすためには、適正な水道料金への改定が必要なんだ。現在、そのための投資・財政計画の分析など準備を進めているんだよ。今回は、適正な料金水準の算定について、解説していくよ。

水道局・下水道局からのお知らせ

4月1日(水)から、水道局と下水道局を統合し、工事部門を担当する「上下水道事業局」と管理部門を担当する「上下水道管理局」に変わります。問い合わせ先の電話番号などについては、当面は現在の番号が使えますが、順次変更し、お知らせしていきます。ご迷惑をお掛けしますが、ご理解のほどよろしくお願いします。



今の水道を維持することはもちろん、50年先、100年先の世代まで安定して水道水を届け続けるのは、今を生きる私たちの責任です。